

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成26年2月14日

**【四半期会計期間】** 第36期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

**【会社名】** 株式会社中広

**【英訳名】** CHUCO CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 後藤 一俊

**【本店の所在の場所】** 岐阜県岐阜市東興町27番地

**【電話番号】** 058-247-2511 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 松田 隆

**【最寄りの連絡場所】** 岐阜県岐阜市東興町27番地

**【電話番号】** 058-247-2511 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 松田 隆

**【縦覧に供する場所】** 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第36期 第3四半期連結累計期間
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日
売上高	(千円)	4,581,749
経常利益	(千円)	311,802
四半期純利益	(千円)	179,788
四半期包括利益	(千円)	183,883
純資産額	(千円)	931,277
総資産額	(千円)	2,771,420
1株当たり四半期純利益金額	(円)	27.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	(円)	27.22
自己資本比率	(%)	33.6

回次		第36期 第3四半期連結会計期間
会計期間		自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	14.16

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、第35期第3四半期連結累計期間、第35期第3四半期連結会計期間及び第35期については記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（広告SP事業）

第1四半期連結会計期間において株式会社エルアドの発行済株式の全てを取得したことに伴い、同社を連結子会社としております。

この結果、平成25年12月31日現在では、当社グループは当社及び子会社1社により構成されております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年12月31日）におけるわが国経済は、一昨年から、円安・株高の進行に加え、東京オリンピック開催の決定等の影響から、景気は回復基調にあるものの、消費税増税後の消費の落ち込み、円安による輸出の拡大の伸び悩みや原材料費の高騰等、不安材料も見受けられる状況となっております。

このような状況下、当社グループが属する広告業界におきましては、足元の景気動向を反映し、広告出稿は堅調に推移いたしております。

当社グループにおきましても、足元の景気動向を好機と捉え、不動産関連・自動車ディーラー等、大型消費財を扱う広告主からの受注獲得に取り組んでまいりました。

主力事業であるフリーマガジンにおきましては、第1四半期に1誌創刊するとともに、V C（ ）契約による全国展開も図ってまいりました。

これらの結果、広告の受注は順調に伸び、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は4,581,749千円、売上総利益は1,948,211千円となりました。

利益面では、営業利益は309,659千円、経常利益は311,802千円、四半期純利益は179,788千円となりました。

セグメント別の業績は次の通りです。

#### a. メディア事業

メディア事業では、平成25年6月28日に、三重県東紀州に『地域みっちゃく生活情報誌(R) からっとclub』（22,000部発行）を創刊いたしました。既存誌につきましても、名古屋市内全域配布に向けて注力するとともに、他のエリアにおきましても配布エリアを拡大し、受注増に努めました。

また、フリーマガジンの全国展開として、当第3四半期連結累計期間までにV C契約を5社と締結し、合計12社といたしました。

これらの結果、メディア事業の売上高は2,557,177千円となりました。

なお、平成25年12月末現在、当社が発行するフリーマガジンは41誌、発行部数252万部となり、V C契約による発行も合わせますと51誌、総発行部数311万部となりました。

また、当社が運営いたします地域みっちゃく生活情報総合ポータルサイト『フリモ』（furimo.jp）の会員数は94,938名、掲載店舗数は17,585件となっております。

V C とは、複数の仲間が独立性を保ちながら志を共に共同で企画・営業・運営をする組織。地域社会に貢献するというボランティア精神 (Volunteer Spirit) と事業成熟 (Win Victory) を目指します。

#### b . 広告 S P 事業

広告 S P 事業では、第 1 四半期に、滋賀県におけるフリーマガジン事業の拠点とのシナジー効果による広告主獲得を目的に滋賀支局を開設し、順調に受注を獲得いたしました。

また、消費税増税前の駆け込み需要の影響から、不動産関連や自動車ディーラー等の広告出稿が増加したことや、医薬品メーカーのテレビCMを獲得できたこと等から、受注の獲得は好調に推移いたしました。

これらの結果、広告 S P 事業の売上高は2,024,571千円となりました。

(注)第 1 四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、業績数値の前年同四半期との比較分析は行っておりません。

#### (2) 財政状態の分析

当社グループの当第 3 四半期連結会計期間末における総資産残高は2,771,420千円、負債の残高は1,840,142千円、純資産の残高は931,277千円となり、自己資本比率は33.6%となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

#### (5) 主要な設備

前事業年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第 3 四半期連結累計期間において著しい変動があった設備は、次のとおりです。

##### 新設

業務の効率化を図るため、提出会社において名古屋西部事務所を取得しました。これにより建物が31,584千円及び構築物が1,715千円増加しております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,734,000	6,734,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	6,734,000	6,734,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月31日		6,734,000		381,050		71,550

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 243,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式6,490,000	64,900	
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	6,734,000		
総株主の議決権		64,900	

## 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 中広	岐阜市東興町27番地	243,800		243,800	3.62
計		243,800		243,800	3.62

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

当社は、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報は記載しておりません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	564,219
受取手形及び売掛金	751,982
商品	9,013
仕掛品	27,795
貯蔵品	729
未収入金	47,694
繰延税金資産	18,021
その他	74,442
貸倒引当金	7,553
流動資産合計	1,486,344
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	260,184
土地	695,382
その他（純額）	86,345
有形固定資産合計	1,041,912
無形固定資産	
投資その他の資産	40,979
投資有価証券	62,070
破産更生債権等	115,727
差入保証金	153,217
その他	20,806
貸倒引当金	149,638
投資その他の資産合計	202,183
固定資産合計	1,285,075
資産合計	2,771,420



(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間  
(平成25年12月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	607,151
短期借入金	332,000
1年内返済予定の長期借入金	106,332
未払金	43,759
未払費用	78,695
未払法人税等	92,593
前受金	20,306
預り金	58,684
賞与引当金	13,774
その他	58,751
流動負債合計	1,412,049
固定負債	
長期借入金	341,123
リース債務	74,264
その他	12,706
固定負債合計	428,093
負債合計	1,840,142
純資産の部	
株主資本	
資本金	381,050
資本剰余金	71,550
利益剰余金	485,739
自己株式	15,753
株主資本合計	922,585
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	8,691
その他の包括利益累計額合計	8,691
純資産合計	931,277
負債純資産合計	2,771,420

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	4,581,749
売上原価	2,633,538
売上総利益	1,948,211
販売費及び一般管理費	1,638,551
営業利益	309,659
営業外収益	
受取利息	487
受取配当金	4,679
受取賃貸料	9,104
その他	2,666
営業外収益合計	16,939
営業外費用	
支払利息	6,359
支払手数料	2,646
車両事故損失	4,553
その他	1,237
営業外費用合計	14,796
経常利益	311,802
特別利益	
固定資産売却益	89
投資有価証券売却益	244
段階取得に係る差益	1,950
負ののれん発生益	1,045
特別利益合計	3,329
特別損失	
固定資産除却損	7,324
減損損失	458
特別損失合計	7,782
税金等調整前四半期純利益	307,349
法人税、住民税及び事業税	120,902
法人税等調整額	6,657
法人税等合計	127,560
少数株主損益調整前四半期純利益	179,788
四半期純利益	179,788

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	179,788
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	4,094
その他の包括利益合計	4,094
四半期包括利益	183,883
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	183,883
少数株主に係る四半期包括利益	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当社は株式会社エルアドの株式を追加取得し、同社は第1四半期連結会計期間より連結子会社となりました。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	26,866千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	32,371	5	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	メディア事業	広告SP事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,557,177	2,024,571	4,581,749		4,581,749
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	2,557,177	2,024,571	4,581,749		4,581,749
セグメント利益	388,156	269,216	657,372	347,712	309,659

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、主に総務及び経理等の管理部門及びクリエイティブ部門にかかる一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

重要な負ののれん発生益として、株式会社エルアドの発行済株式の全てを取得し、同社を連結子会社としたことによる1,045千円を計上しております。

なお当該負ののれん発生益は、各報告セグメントに配分していない全社の特別利益であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、四半期連結財務諸表を作成しております。前第3四半期連結累計期間についての情報は記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	27円73銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	179,788
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	179,788
普通株式の期中平均株式数(株)	6,483,129
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	27円22銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(株)	121,850
(うち新株予約権)(株)	(121,850)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月14日

株式会社中広  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴田光明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石崎勝夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中広の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中広及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。